

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,238,684	流 動 負 債	4,688,611
現金及び預金	7,174,894	未払金	741,830
売掛金	5,270,291	未払費用	791,203
棚卸資産	82,335	未払法人税等	577,870
前払費用	672,821	未払消費税等	219,398
短期貸付金	16,015,764	預り金	322,680
その他の	33,542	賞与引当金	1,560,692
貸倒引当金	△10,962	返金負債	450,252
固 定 資 産	9,173,285	リース債務	2,978
有 形 固 定 資 産	3,542,741	資産除去債務	18,046
建物	6,101,752	その他	3,663
構築物	135,290	固 定 負 債	1,638,730
車両運搬具	1,936	リース債務	8,743
工具、器具及び備品	1,408,801	役員退職慰労引当金	127,850
土地	142,418	預り保証金	146,772
リース資産	35,601	資産除去債務	1,355,364
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,283,058	負 債 合 計	6,327,341
無 形 固 定 資 産	1,954,897	(純 資 産 の 部)	
のれん	151,251	株 主 資 本	32,084,629
ソフトウェア	1,765,690	資本金	1,024,500
ソフトウェア仮勘定	37,236	資本剰余金	1,997,207
その他	720	資本準備金	1,997,207
投資その他の資産	3,675,648	利 益 剰 余 金	29,934,731
出資金	50	その他利益剰余金	29,934,731
長期前払費用	28,553	繰越利益剰余金	29,934,731
差入保証金	2,180,704	自 己 株 式	△871,810
繰延税金資産	1,466,340	純 資 産 合 計	32,084,629
その他	5,152	負 債 純 資 産 合 計	38,411,970
貸倒引当金	△5,152		
資 産 合 計	38,411,970		

損益計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	40,885,955
営業費用	35,174,411
営業利益	5,711,544
営業外収益	
受取利息	15,995
助成金収入	13,918
受取手数料	14,964
その他	25,182
営業外費用	
支払利息	1,980
シンジケートローン手数料	5,429
その他	5,355
経常利益	5,768,840
特別損失	
固定資産除却損	12,334
減損損失	118,672
税引前当期純利益	5,637,834
法人税、住民税及び事業税	1,900,107
法人税等調整額	475,385
当期純利益	3,262,342

株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
2021年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	28,575,997	28,575,997	△871,810	30,725,895
事業年度中の 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,903,608	△1,903,608	—	△1,903,608
当期純利益	—	—	—	3,262,342	3,262,342	—	3,262,342
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	1,358,734	1,358,734	—	1,358,734
2022年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	29,934,731	29,934,731	△871,810	32,084,629

	純資産合計
2021年7月1日 期首残高	30,725,895
事業年度中の 変 動 額	
剰余金の配当	△1,903,608
当期純利益	3,262,342
事業年度中の 変 動 額 合 計	1,358,734
2022年6月30日 期末残高	32,084,629

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 6年～20年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、保険ショッピング事業、外商事業、パートナー事業、金融ビジネス事業を展開しております。各事業において、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

保険ショッピング事業、外商事業は、保険ショッピングまたは保険ショッピング外において、保険会社との保険代理店契約に基づき、保険契約の締結の媒介及び保全、その他の関連業務を行う義務を負っております。

当該事業においては、保険契約の締結の媒介後、保険会社が保険契約を検収し、保険会社が保険（サービス）の支配を獲得した時点で、履行義務が充足されるものであり、当該履行義務充足時点で保険契約者が支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額により収益を認識しております。

また、媒介した保険契約の保全の履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

保険契約が早期に解約された場合、収益を返還する義務が生じるため、過去の実績に基づき、収益から控除すると共に、返金負債を計上しております。

パートナー事業は、パートナー企業店との保険募集パートナー契約に基づき、また、金融ビジネス事業は、提携先金融機関との業務提携等に関する個別契約に基づき、それぞれ店舗経営の支援やシステム利用などの履行義務を負っています。これらの履行義務は、役務提供の完了により履行義務が充足されることから、契約により定められた金額に基づき履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、これによる営業収益に与える影響はありません。また、将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、当事業年度より返金負債を認識する方法に変更しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな方針を、将来にわたって適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	3,542,741
無形固定資産	1,954,897

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

閉鎖、縮小が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループ及び、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、使用価値を見積り、減損損失を計上しております。

この見積りが、経営環境の変化等により変動し、実際に発生した営業損益が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,826千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 167,972千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	－株	－株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	275,200株	－株	－株	275,200株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,903,608	210.0	2021年6月30日	2021年9月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,178,424	130.0	2022年6月30日	2022年9月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	53,708千円
未払社会保険料	80,595千円
返金負債	137,867千円
賞与引当金	477,884千円
未払表彰金	49,810千円
減価償却超過額	577,042千円
資産除去債務	420,538千円
その他	<u>184,977千円</u>
繰延税金資産小計	1,982,421千円
評価性引当額	<u>△456,680千円</u>
繰延税金資産合計	1,525,741千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	<u>△59,401千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△59,401千円</u>
繰延税金資産の純額	1,466,340千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金を伊藤忠商事(株)のグループ金融制度に預け入れ、資金の安全かつ効率的な運用を図っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、短期間で決済され、その時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
差 入 保 証 金	2,180,704	2,177,045	△3,660
資 産 計	2,180,704	2,177,045	△3,660

9. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	場所	種類	減損損失
店舗	兵庫県神戸市西区、他	建 物	96,234千円
		構 築 物	1,652千円
		工 具、器 具 及 び 備 品	2,058千円
		の れ ん	15,010千円
本社	東京都千代田区	ソ フ ト ウ エ ア	3,717千円
計			118,672千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖、縮小が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループ及び、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について減損損失を認識しております。また、使用を中止したソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって、零としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	伊藤忠トレジャー(株)	東京都港区	4,250,000	金融業	-	資金取引	資金の預入	16,000,000	短期貸付金	16,015,764
							受取利息	15,986	未収収益	1,316

(注) 資金の預入に係る取引は、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用した資金の貸借取引であります。受取利息に係る取引は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,539円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	359円89銭

12. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」の内容と同一のため、記載を省略しております。